

修正
2011年5月26日

訂正箇所は下線で表示しております。

2011年3月期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結貸借対照表明細	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	5
4. オペレーティング・セグメント情報	7
5. 2012年3月期 連結年間業績予想	1 1
6. 関係会社業績	1 2
7. 商品市況等の推移（参考値）	1 4
8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況		1 5
9. 従業員数（連結・単体）	1 6
10. ニュースリリース	1 7
11. 連結業績の推移	1 8

1. 連結損益計算書明細

①収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。
収益の形態の区分による売上総利益

		(単位: 億円)		
		11/3期	10/3期	増減額 主な増減要因
商 品 販 売	41,548	35,905	5,643	【増益】 金属資源(鉄鉱石価格上昇、銅関連商内増加)、エネルギー(原油価格上昇・数量増加)、鉄鋼製品(鋼材輸出商内増加)、化学品(市況回復・取扱数量増加)、食料・リテール(穀物取扱数量増加)、EMEA/アジア・大洋州(化学品・鉄鋼製品市況回復)
役 務 提 供	3,714	3,747	▲ 33	【減益】 米州(Steel Technologiesの連結子会社から持分法適用関連会社への異動)
そ の 他	1,532	1,312	220	メキシコ発電事業買収
合 計	46,794	40,964	5,830	

②売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。
収益の形態の区分による売上総利益

		(単位: 億円)		
		11/3期	10/3期	増減額 主な増減要因
商 品 販 売	5,657	3,945	1,712	【増益】 金属資源、エネルギー(鉄鉱石・原油・石炭価格上昇)、鉄鋼製品(鋼材需要堅調、自動車向け・国内家電向け販売好調)
役 務 提 供	2,340	2,391	▲ 51	【減益】 食料・リテール(相場商品の先渡契約に係る時価評価損)、CS・情報産業(国内消費低迷)
そ の 他	595	684	▲ 89	
合 計	8,592	7,020	1,572	
平均為替Rate	11/3期	10/3期	変動幅	
米ドル	¥85.22	¥92.61	▲¥7.39	
豪ドル	¥80.72	¥79.28	¥1.44	
油価(ドル/バレル、注)	\$80	\$62	\$18 注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。	

③販売費及び一般管理費

費目別内訳		(単位: 億円)		
		11/3期	10/3期	増減額 主な増減要因
人 件 費	▲ 2,685	▲ 2,761	76	年金資産に係る利差損の減少を主因に年金費用減少
福 利 費	▲ 116	▲ 114	▲ 2	
旅 費 交 通 費	▲ 292	▲ 265	▲ 27	10/3期: 新型インフルエンザ対策による出張経費減少
交 際 費 会 議 費	▲ 80	▲ 83	3	
通 信 情 報 費	▲ 486	▲ 475	▲ 11	
借 地 借 家 料	▲ 186	▲ 217	31	
減 価 償 却 費	▲ 158	▲ 156	▲ 2	
租 税 公 課	▲ 82	▲ 99	17	
諸 雑 費	▲ 1,245	▲ 1,292	47	
合 計	▲ 5,330	▲ 5,462	132	

④利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

		(単位: 億円)		
		11/3期	10/3期	増減額
受取利息	400	359	41	円・米ドル金利低下
支払利息	▲ 407	▲ 463	56	
(区分別内訳)				
親会社	▲ 28	▲ 30	2	
現地法人	16	15	1	
国内	▲ 25	▲ 25	0	
海外	30	▲ 64	94	

ii) 有利子負債残高

		(単位: 億円)		
グロス有利子負債期末残高		11/3期末	10/3期末	
		33,775	34,717	
		10/3期末	09/3期末	
		34,717	36,686	
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)		11/3期	10/3期	
		34,246	35,702	

iii) 市場金利水準 (月末平均)

		(単位: %)	
		11/3期	10/3期
円Libor 3Month		0.21	0.36
US\$Libor 3Month		0.36	0.41
長期国債(10年)流通利回り		1.14	1.36

⑤受取配当金 (単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	11/3期	10/3期	増減額
第1四半期	145	102	43
第2四半期	103	77	26
第3四半期	149	100	49
第4四半期	113	98	15
合計	510	377	133
国内	112	97	15
海外	398	280	118
(内、海外LNG案件(注))	310	220	90
合計	510	377	133

(注) Qatar-Gas、Abu Dhabi、Oman、赤道ギニア、サハリンII

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、メキシコ湾原油流出事故和解金、雑損益

(単位：億円)

	11/3期	10/3期	増減額	11/3期内訳	10/3期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 92	▲ 112	20	AFC事業清算による負担減+34、BAF負担増	
有価証券売却損益	395	209	186	MT Falcon公正価値評価益等、香港物産による非上場株式売却+91、三井丸紅液化ガス公正価値評価益等+88	合同石油開発
有価証券評価損	▲ 195	▲ 485	290		
(市場性ない有価証券)	▲ 142	▲ 317	175	Valepar優先株▲31	日本航空優先株式▲200
(市場性ある有価証券)	▲ 53	▲ 168	115		セブン&アイHD株式▲151
日経平均(期末終値)	9,755	11,090			
固定資産処分損益	2	0	2		
固定資産評価損	▲ 183	▲ 87	▲ 96	MUAハネムーン鉱山▲69、三井石油▲40、メキシコ湾探鉱鉱区鉱業権	MRCE無形固定資産▲29
暖簾減損損失	▲ 6	▲ 99	93		MRCE▲31、AFC▲31、SunWize▲29
メキシコ湾原油流出事故和解金	▲ 886	—	▲ 886	メキシコ湾原油流出事故に係る和解金	
雑損益	▲ 74	4	▲ 78	MOECO為替換算差益+47、豪州鉄鉱石事業見合い為替デリバティブ取引差益+40、国内オフィスビル見込損失、探鉱費用(MEPAU▲49、MEPMOZ▲45)、メキシコ湾探鉱鉱区探鉱費用	為替損失▲118、探鉱費用(MOECO▲109、MEPAU▲35)、MRMD米ドル建て借入金為替換算差益+68

⑦法人所得税 (単位：億円)

	11/3期	10/3期	増減額
法人所得税及び持分法損益前利益	2,727	1,260	1,467
当期税金	▲ 1,569	▲ 1,056	▲ 513
繰延税金	▲ 470	164	▲ 634
法人所得税	▲ 2,039	▲ 892	▲ 1,147
(法人所得税負担率)	▲ 74.8%	▲ 70.8%	▲ 4.0%

税率の悪化要因：
「関連会社持分法損益」に係る税効果の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少した一方、メキシコ湾原油流出事故和解金に係る繰延税金資産に対して評価性引当金を設定したことを主因に増加

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益 (単位：億円)

	11/3期	10/3期	増減額
非継続事業に係る損益	0	▲ 8	8
非支配持分帰属損益	▲ 43	▲ 178	135
主な増減：(負担増) 三井石油開発	▲195		

2. 連結貸借対照表明細

(単位: 億円)

	11/3期末	10/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	<u>43,176</u>	<u>42,611</u>	<u>565</u>	
現金及び現金同等物	14,411	14,014	397	豪州金融子会社
売上債権等	19,049	18,190	859	価格の上昇、市況の回復
棚卸資産	4,674	5,048 ▲	374	連結子会社の持分法関連会社化
デリバティブ債権	956	1,145 ▲	189	
流動負債	<u>25,429</u>	<u>23,808</u>	<u>1,621</u>	
短期債務	2,501	2,414	87	
1年以内に期限の到来する長期債務	3,089	3,205 ▲	116	
仕入債務等	14,450	14,086	364	
デリバティブ債務	882	840	42	
Working Capital	<u>17,747</u>	<u>18,803 ▲</u>	<u>1,056</u>	
② 投資及び非流動債権	<u>31,354</u>	<u>29,978</u>	<u>1,376</u>	
関連会社に対する投資及び債権	16,008	14,031	1,977	TPV+289、NuMit+198、三井丸紅液化ガス+173、ペルーリン鉱床開発+233、MT Falcon+225、チリ銅・モリブデン鉱床開発+192、中国水事業合弁会社+106、電解事業合弁会社+99、IPM Eagle増資+89、Petrobras向け超深海鉱区掘削船事業会社+86、IPM UK有償減資▲67 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+924(関連会社からの配当1,497億円控除後)、為替変動の影響額▲487
その他の投資	8,598	9,659 ▲	1,061	【取得】ロシア決済サービス事業会社+81、台湾LEDチップ製造販売会社+79、三井海洋開発+78 【回収】サハリンII有償減資▲301(別途TA▲144) [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲413、減損▲163
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	2,597	2,240	357	大手町バルビル+372
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	<u>10,307</u>	<u>9,786</u>	<u>521</u>	米国シェールガス事業+592(内TA▲13)、豪州鉄鉱石事業+322(内TA+34)、石油・ガス事業+140(内TA▲121) Steel Technologies▲182、三井丸紅液化ガス▲162
④ 長期債務	<u>28,185</u>	<u>29,098 ▲</u>	<u>913</u>	米国三井物産：長期借入金減少(短期化・為替要因)、当社：短期化
⑤ 株主資本	<u>23,662</u>	<u>22,301</u>	<u>1,361</u>	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,302	4,288	14	
未実現有価証券保有損益	967	1,239 ▲	272	株式市況の下落(11/3末 9,755円 ←10/3末 11,090円)
外貨換算調整勘定 ▲	▲ 3,449 ▲	▲ 2,727 ▲	▲ 722	対米ドル、伯リアルでの円高による減少 米ドル▲624(11/3末 @83.15円/USD ← 10/3末 @93.04円/USD) 伯リアル▲75(11/3末 @51.05円/BRL ← 10/3末 @52.01円/BRL)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,045億円の資金獲得となり、前連結会計年度の6,324億円の資金獲得から1,279億円減少しました。営業利益の積上げ増加の一方、営業活動に係るWorking Capitalは152億円の資金支出となり、前連結会計年度の2,904億円の資金獲得から3,056億円の資金収支悪化となりました。

(単位: 億円)

	11/3期	10/3期	増減
(a) 非支配持分控除前四半期純利益	3,109	1,675	1,434
(b) 非継続事業に係る損益二純額(税効果後)		8	▲ 8
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	1,474	1,370	104
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	104	156	▲ 52
有価証券・固定資産関係損益などの調整	964	574	390
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失、メキシコ湾原油流出事故和解金			
繰延税金	470	▲ 164	634
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 924	▲ 199	▲ 725
(d) 小計	614	367	247
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増加、棚卸資産の増加、仕入債務等の増加、その他一純額	▲ 152	2,857	▲ 3,009
(f) 非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー		47	▲ 47
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,045	6,324	▲ 1,279

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MT Falcon Holdingsによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収、米国シェールガス事業、金属資源及びエネルギーにおける拡張投資、大手町パルピルの共有持分に係る資金支出の一方、Sakhalin Energy Investmentの有償減資、Steel Technologiesの50%持分売却の結果、4,840億円の資金支出となりました。

(単位: 億円)

	11/3期			10/3期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 713	▲ 1,111	<増加> ペルーリン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲233、チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲192、中国水事業合弁会社への出資▲106、米国ダウケミカルとの電解事業合弁会社への出資▲99、IPM Eagle増資引受▲89、ペトロプラス向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資▲85	▲ 448	▲ 905	<増加> JA三井リース▲301、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け融資▲279
		398	<売却・回収> ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け融資+113 IPM UK有償減資+67		457	<売却・回収> 合同石油 IPM UK有償減資+90
その他の投資の取得及び売却	▲ 797	▲ 2,147	<取得> MT Falconによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収▲1,068、TPV株式追加取得▲146、ロシア決済サービス事業会社株式取得▲81、台湾LEDチップ製造販売会社株式取得▲79、三井海洋開発増資引受▲78	643	▲ 488	<取得> TPV増資引受▲143
		1,350	<売却> サハリンII有償減資+301 Steel Technologies50%持分売却+187		1,131	<売却> サハリンII有償減資+537、セディナ社転換社債償還+116
貸貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 3,135	▲ 3,307	<購入> 石油・ガス事業(シェールガス除く)▲771、米国シェールガス▲535、豪州鉄鉱石事業▲402、大手町パルピル共有持分▲372、リース用鉄道車両▲285、豪州石炭事業▲148	▲ 1,884	▲ 2,322	<購入> 三井石油開発/エンフィールド/ウァインセント/チュイ/オマン/米国メキシコ湾石油・ガス事業▲687、豪州鉄鉱石拡張▲394、豪州石炭拡張▲88、リース用鉄道車両▲299
		172	<売却>		438	<売却> メキシコ湾石油・ガス権益+235
長期貸付金の増加及び回収	▲ 305			17		
定期預金	110			▲ 129		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 4,840			▲ 1,801		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、MT Falcon Holdingsにおけるプロジェクトファイナンスを含む長期債務の調達増加に加え、米国三井物産や米国の金融子会社などにおける短期債務の調達増加により338億円の資金獲得となりました。

(単位:億円)

	11/3期		10/3期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	502		▲ 2,124	
長期債務の増加及び減少	318	増加: +3,775 減少: ▲3,457	581	増加: +4,933 減少: ▲4,352
非支配持分株主との取引	84		▲ 473	
自己株式の取得及び売却	0		0	
配当金支払	▲ 566		▲ 128	
財務活動によるキャッシュ・フロー	338		▲ 2,144	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

4. オペレーティング・セグメント情報

平成23年3月期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位: 億円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,630	4,940	2,943	8,523	14,000	5,798	1,463	672	3,968	1,419	1,419	46,775	21	▲2	46,794
売上総利益	394	1,862	924	648	1,960	765	454	295	764	200	313	8,579	9	4	8,592
営業利益	83	1,689	71	182	1,392	111	▲112	3	226	22	54	3,721	▲52	▲499	3,170
持分法損益(税効果前)	45	1,204	331	37	524	13	79	70	66	0	40	2,409	0	12	2,421
当期純利益(三井物産に帰属)	64	1,673	304	106	565	27	37	▲7	159	6	543	3,477	36	▲446	3,067
平成23年3月31日現在															
総資産	4,547	11,408	13,681	6,426	15,640	6,225	5,589	3,883	4,153	1,171	3,504	76,227	27,044	▲17,290	85,981
関連会社に対する投資及び債権	253	5,310	3,554	634	1,319	810	1,389	719	405	34	1,173	15,600	12	396	16,008
貸貸用固定資産及び有形固定資産	183	1,910	1,293	596	4,758	581	842	647	654	146	55	11,665	84	1,155	12,904

平成22年3月期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,111	2,720	2,273	8,146	12,576	5,407	1,626	628	4,636	1,031	912	41,066	27	▲129	40,964
売上総利益	340	725	906	657	1,497	836	520	313	784	167	279	7,024	5	▲9	7,020
営業利益	12	568	107	149	914	204	▲88	15	124	▲40	29	1,994	▲45	▲504	1,445
持分法損益(税効果前)	45	353	383	27	353	78	▲62	51	34	12	38	1,312	0	3	1,315
当期純利益(三井物産に帰属)	32	629	193	119	838	▲8	▲98	▲8	▲96	▲38	257	1,820	15	▲338	1,497
平成22年3月31日現在															
総資産	4,606	9,128	13,232	6,057	15,192	6,091	5,282	3,845	4,467	1,321	3,060	72,281	27,254	▲15,845	83,690
関連会社に対する投資及び債権	247	4,533	3,395	283	1,477	904	1,016	608	184	67	1,024	13,738	3	290	14,031
貸貸用固定資産及び有形固定資産	226	1,589	1,371	538	4,249	568	531	629	835	150	56	10,742	95	1,189	12,026

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	519	2,220	670	377	1,424	391	▲163	44	▲668	388	507	5,709	▲6	127	5,830
売上総利益	54	1,137	18	▲9	463	▲71	▲66	▲18	▲20	33	34	1,555	4	13	1,572
営業利益	71	1,121	▲36	33	478	▲93	▲24	▲12	102	62	25	1,727	▲7	5	1,725
持分法損益(税効果前)	0	851	▲52	10	171	▲65	141	19	32	▲12	2	1,097	0	9	1,106
当期純利益(三井物産に帰属)	32	1,044	111	▲13	▲273	35	135	1	255	44	286	1,657	21	▲108	1,570
総資産	▲59	2,280	449	369	448	134	307	38	▲314	▲150	444	3,946	▲210	▲1,445	2,291
関連会社に対する投資及び債権	6	777	159	351	▲158	▲94	373	111	221	▲33	149	1,862	9	106	1,977
貸貸用固定資産及び有形固定資産	▲43	321	▲78	58	509	13	311	18	▲181	▲4	▲1	923	▲11	▲34	878

売上総利益

(単位:億円)

	11/3期	10/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	394	340	54	エコカー減税・エコポイント効果で自動車・家電向け販売好調、家電や自動車向け輸出伸張により三井物産スチール増益。 アジア需要回復によりRegency Steel Asia増益。
金属資源	1,862	725	1,137	価格上昇により豪州鉄鉱石生産事業増益。MIOD+837、MI+258。 非鉄市況上昇による増益。
機械・プロジェクト	924	906	18	プロジェクト▲6:発電事業買取による増益の一方、プラント商内進捗率減少、連結子会社の関連会社化による減益。 自動車+49:海外自動車関連事業堅調。 船舶・航空▲24:市況低迷、前期売船益反動減。
化学品	648	657	▲9	基礎化学品▲38:塩田事業堅調の一方、取扱数量の減少により石化・塩ビ原料トレーディング不調。 機能化学品+30:大型液晶需要減少の一方、アンモニア市況上昇・数量増によりKPA+55、中国向け需要を背景に三井物産プラスチックトレード増益。
エネルギー	1,960	1,497	463	MOECO+211、MEPME+97(油価上昇・数量増)。MEPAU+39(油価上昇)。 MCH+71(対米ドル豪ドル高による減益の一方、石炭価格上昇)。三井石油+105(市況堅調)。WPI+65(市況好転)。三井丸紅液化ガス▲94(関連会社化)。
食料・リテール	765	836	▲71	相場商品に係る先渡契約の時価評価損計上。トワモロコン等飼料原料取引減益。三井食品増益(取扱数量増・梅澤連結子会社化)。MCM FOODS減益(欧州における缶詰事業不振)。
コンシューマーサービス・情報産業	454	520	▲66	情報産業▲36:中国の旺盛な需要によりエレクトロニクス及び液晶ディスプレイ関連事業堅調の一方、国内市場低迷により、メディア・ITサービス事業減益、一部事業からの撤退・縮小による減少。 CS▲30:国内事業低調。国内マシソン事業評価損。
物流・金融市場	295	313	▲18	金融市場:ボラティリティ上がりデリバティブ取引低調。 物流:景気回復に伴う取扱貨物量増加の一方、前期の不動産売却益の反動減。
米州	764	784	▲20	Champions+83(前年同期在庫評価損反動増、販売数量増加、価格上昇)。Novus▲40(供給量増加による利益率下落・円高)。MRE減益(在庫評価損)。Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による減少。
欧州・中東・アフリカ	200	167	33	化学品、鉄鋼製品取引好調。不動産売却益。
アジア・大洋州	313	279	34	化学品、鉄鋼製品需要回復。
合計	8,579	7,024	1,555	
その他	9	5	4	
調整・消去	4	▲9	13	
連結合計	8,592	7,020	1,572	

営業利益

(単位:億円)

	11/3期	10/3期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	83	12	71	販管費負担減。
金属資源	1,689	568	1,121	
機械・プロジェクト	71	107	▲36	販管費負担増(MT Falcon)、償却関係経費負担増(BAF)。
化学品	182	149	33	販管費負担減。
エネルギー	1,392	914	478	
食料・リテール	111	204	▲93	販管費負担増。
コンシューマーサービス・情報産業	▲112	▲88	▲24	販管費負担減。
物流・金融市場	3	15	▲12	
米州	226	124	102	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による販管費負担減+51。AFC貸倒引当金繰入額負担減+34。
欧州・中東・アフリカ	22	▲40	62	販管費、償却関係経費負担減。
アジア・大洋州	54	29	25	
合計	3,721	1,994	1,727	
その他	▲52	▲45	▲7	
調整・消去	▲499	▲504	5	
連結合計	3,170	1,445	1,725	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	11/3期	10/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	45	45	0	
金属資源	1,204	353	851	Robe River Mining Company+242(鉄鉱石価格上昇)。Collahuasi+29(銅価格上昇)。Valepar+469(鉄鉱石価格上昇及び出荷数量増)。前期SUMIC評価損▲83の反動増。
機械・プロジェクト	331	383	▲52	プロジェクト:海外発電事業▲143(時価評価損▲112)。ブラジルガス配給事業+19。 自動車+44:新興国における自動車、建機関連事業堅調。 船舶・航空+39:前期評価損▲39の反動増。
化学品	37	27	10	International Methanol Company+21(市況回復)。
エネルギー	524	353	171	JAL-MIMI増益(LNG価格上昇)。極東石油工業+50(売上原価率の低下)。
食料・リテール	13	78	▲65	マルチグレイン▲34。三国コカ・コーラ株式評価損。
コンシューマーサービス・情報産業	79	▲62	141	当期:二番町センタービルプロジェクト評価損。 前期:評価損(日本ユニシス株式▲79、もしもしホットライン株式▲73)。
物流・金融市場	70	51	19	JA三井リース+25(リース収益改善及び貸倒引当金繰入額負担減)。
米州	66	34	32	United Harvest増益(米国小麦輸出好調)、Steel Technologies持分法適用関連会社化による増加。
欧州・中東・アフリカ	0	12	▲12	
アジア・大洋州	40	38	2	
合計	2,409	1,312	1,097	
その他	0	0	0	
調整・消去	12	3	9	
連結合計	2,421	1,315	1,106	

当期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）

（単位：億円）

	11/3期	10/3期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	64	32	32	71	0	
金属資源	1,673	629	1,044	1,121	851	Valepar優先株評価損▲31。豪州鉄鉱石事業見合いが替デリバティブ取引差益+40（前年度比+50）。未分配利益に係る繰延税金負債取崩前年度比▲30。
機械・プロジェクト	304	193	111	▲36	▲52	当期：MT Falcon関連会社化による公正価値評価益及び売却益。 前期：JAL優先株評価損▲200、MRCE無形固定資産評価損▲29及び暖簾減損損失▲31。
化学品	106	119	▲13	33	10	
エネルギー	565	838	▲273	478	171	当期：LNG受取配当金+90（LNG価格上昇、サハリンII配当認識開始）。未分配利益に係る繰延税金負債取崩+40。MOECOが替換算差益+47。探鉱費〔MEPAU▲49、MEPMOZ▲45、MOEX Offshore 2007〕。三井丸紅液化ガス公正価値評価益等+88（関連会社化）。MUA▲69（ハネムーン鉱区評価損）、三井石油固定資産評価損▲40。MOEX Offshore 2007 鉱業権評価損。MOECO非支配持分帰属当期純利益負担増▲68。メキシコ湾原油流出事故和解金▲886。 前期：探鉱費〔MOECO▲109、MEPAU▲35〕。合同石油開発売却益。
食料・リテール	27	▲8	35	▲93	▲65	前期：セブン&アイHD株式評価損▲151。
消費者サービス・情報産業	37	▲98	135	▲24	141	国内オフィスビル開発事業に係る見込損失。
物流・金融市場	▲7	▲8	1	▲12	19	当期：商品デリバティブ取引関連為替損失（売総見合い）▲89。 前期：商品デリバティブ取引関連為替損失（売総見合い）▲69。
米州	159	▲96	255	102	32	当期：WPI損失改善+37（市況好転）。 前期：暖簾減損▲68（AFC▲31、SunWize▲29）。
欧州・中東・アフリカ	6	▲38	44	62	▲12	前期：MRCE無形固定資産評価損及び暖簾減損損失。
アジア・大洋州	543	257	286	25	2	MIOD、MLI、MCHの当セグメント出資持分利益増加。非上場株式売却益+91。
合計	3,477	1,820	1,657	1,727	1,097	
その他	36	15	21	▲7	0	
調整・消去	▲446	▲338	▲108	5	9	
連結合計	3,067	1,497	1,570	1,725	1,106	

総資産

（単位：億円）

	11/3期末	10/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	4,547	4,606	▲59	
金属資源	11,408	9,128	2,280	鉄鉱石事業業績好調による持分法損益の積上げ、拡張投資
機械・プロジェクト	13,681	13,232	449	前渡金増加、メキシコ天然ガス火力発電事業買収
化学品	6,426	6,057	369	市況・需要の回復に伴う売上債権等の増加
エネルギー	15,640	15,192	448	油価の上昇に伴う売上債権等の増加及び拡張投資による固定資産の増加、三井丸紅液化ガスの持分法適用関連会社への異動及びサハリンII有償減資
食料・リテール	6,225	6,091	134	
消費者サービス・情報産業	5,589	5,282	307	大手町バルビル共有持分購入、TPV Technology宛投資、不動産案件減損
物流・金融市場	3,883	3,845	38	
米州	4,153	4,467	▲314	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動。 対米ドルでの円高による減少。
欧州・中東・アフリカ	1,171	1,321	▲150	対ユーロでの円高による減少。
アジア・大洋州	3,504	3,060	444	市況・需要の回復に伴う売上債権等の増加
合計	76,227	72,281	3,946	
その他	27,044	27,254	▲210	
調整・消去	▲17,290	▲15,845	▲1,445	
連結合計	85,981	83,690	2,291	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成23年3月期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位: 億円)

	機械・プロジェクト				化学品			消費者サービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	915	1,746	282	2,943	6,350	2,173	8,523	500	963	1,463	233	439	672
売上総利益	265	501	158	924	122	526	648	189	265	454	208	87	295
営業利益	▲ 65	67	69	71	23	159	182	▲ 40	▲ 72	▲ 112	59	▲ 56	3
持分法損益 (税効果前)	221	95	15	331	36	1	37	▲ 6	85	79	72	▲ 2	70
当期純利益(三井物産に帰属)	186	76	42	304	50	56	106	▲ 36	73	37	19	▲ 26	▲ 7
総 資 産	6,568	3,428	3,685	13,681	2,709	3,717	6,426	3,054	2,535	5,589	2,704	1,179	3,883

平成22年3月期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	機械・プロジェクト				化学品			消費者サービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	578	1,373	322	2,273	6,047	2,099	8,146	609	1,017	1,626	171	457	628
売上総利益	271	453	182	906	161	496	657	219	301	520	172	141	313
営業利益	▲ 29	48	88	107	59	90	149	▲ 25	▲ 63	▲ 88	6	9	15
持分法損益 (税効果前)	356	51	▲ 24	383	15	12	27	25	▲ 87	▲ 62	48	3	51
当期純利益(三井物産に帰属)	227	40	▲ 74	193	72	47	119	6	▲ 104	▲ 98	▲ 21	13	▲ 8
総 資 産	6,707	3,139	3,386	13,232	2,577	3,480	6,057	2,658	2,624	5,282	2,699	1,146	3,845

増減

	機械・プロジェクト				化学品			消費者サービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	337	373	▲ 40	670	303	74	377	▲ 109	▲ 54	▲ 163	62	▲ 18	44
売上総利益	▲ 6	48	▲ 24	18	▲ 39	30	▲ 9	▲ 30	▲ 36	▲ 66	36	▲ 54	▲ 18
営業利益	▲ 36	19	▲ 19	▲ 36	▲ 36	69	33	▲ 15	▲ 9	▲ 24	53	▲ 65	▲ 12
持分法損益 (税効果前)	▲ 135	44	39	▲ 52	21	▲ 11	10	▲ 31	172	141	24	▲ 5	19
当期純利益(三井物産に帰属)	▲ 41	36	116	111	▲ 22	9	▲ 13	▲ 42	177	135	40	▲ 39	1
総 資 産	▲ 139	289	299	449	132	237	369	396	▲ 89	307	5	33	38

5. 2012年3月期 事業計画

[業績予想の前提条件]

期中平均米ドル為替レート 80.00 85.22
原油価格(JCC) 94ドル 80ドル

	2012年3月期 事業計画	2011年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 高	11.5 兆	9.9 兆	1.6 兆	商品価格上昇及び取扱数量増加
売 上 総 利 益	8,900 億	8,592 億	308 億	鉄鉱石、原油・ガス価格上昇により増加
販売費・一般管理費	▲ 5,400	▲ <u>5,330</u>	▲ <u>70</u>	
貸倒引当金繰入額	▲ 100	▲ 92	▲ 8	
営 業 利 益	3,400	<u>3,170</u>	<u>230</u>	
利 息 収 支	▲ 100	▲ 7	▲ 93	外貨資金運用益減少
受 取 配 当 金	600	510	90	原油・ガス価格上昇、サハリンII通年寄与
有価証券・固定資産等 関係損益	▲ 100	▲ <u>947</u>	<u>847</u>	<u>11/3期 メキシコ湾原油流出事故和解金</u>
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,800	<u>2,726</u>	<u>1,074</u>	
法 人 所 得 税	▲ 2,100	▲ <u>2,039</u>	▲ <u>61</u>	
持分法損益前利益	1,700	<u>687</u>	<u>1,013</u>	
持 分 法 損 益	2,900	2,422	478	鉄鉱石価格上昇
非支配持分控除前 当期純利益	4,600	<u>3,109</u>	<u>1,491</u>	
非支配持分帰属損益	▲ 300	▲ <u>42</u>	▲ <u>258</u>	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	4,300	<u>3,067</u>	<u>1,233</u>	

当期純利益（三井物産（株）に帰属）

(単位: 億円)

	12/3期 計画	11/3期 実績(*)	増減額	増減要因
鉄 鋼 製 品	90	84	6	海外需要堅調
金 属 資 源	2,050	1,674	376	鉄鉱石価格上昇
機 械・フﾟロシﾟェクト	280	401	▲ 121	前期メキシコ電力事業評価益、非上場有価証券売却益の反動減
化 学 品	140	128	12	石化・塩ビ原料トレーディング回復、リン鉱石事業貢献
エ ネ ル ギ ー	1,200	<u>566</u>	<u>634</u>	<u>前期メキシコ湾原油流出事故和解金</u> 、原油価格・石炭価格上昇、対米ドルでの豪ドル高の影響、探鉱費負担増
食 料・リテール	100	28	72	前期相場商品に係る先渡契約時価評価損の反動増、Multigrain業績改善
CS・情報産業	40	39	1	前期不動産関連損失の反動増、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩減少
物 流・金 融	50 ▲	7	57	MCRM業績改善
米 州	180	159	21	Novus減益の一方、景気回復継続
欧州・中東・アフリカ	20	1	19	化学品・鉄鋼製品好調
ア ジ ア・大 洋 州	450	404	46	市況上昇により金属資源・エネルギー子会社の当セグメント出資持分相当利益の増加
合 計	4,600	3,477	1,123	
そ の 他	▲ 300	▲ <u>410</u>	<u>110</u>	
調 整・消 去				
連 結 合 計	4,300	<u>3,067</u>	<u>1,233</u>	

* 2012年3月期より中国・台湾・韓国及びロシア・CIS地域を本店直轄とし、同地域に所在する現地法人を担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含めました。この変更に伴い、2011年3月期実績の数値を修正再表示しています。

6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	10/3期 当社持分 (億円)	11/3期 当社持分 (億円)	増減 (億円)
【鉄鋼製品】							
三井物産スチール	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	子	03	13	32	19
三井物産鋼材販売	鉄鋼製品の卸売	89.1	子	03	▲ 8	▲ 2	6
三井物産鋼材販売西日本	鉄鋼製品の卸売	100.0	子	03	▲ 6	0	6
セイケイ	鋼管の製造・販売	51.0	子	03	▲ 6	▲ 11	▲ 5
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	3	16	13
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	2	1	▲ 1
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	10	14	4
【金属資源】							
mitsui iron ore development	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	555	1,290	735
mitsui-itochu iron	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	51	175	124
japan collahuasi resources	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	86	95	9
mitsui raw materials development	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	27	18	▲ 9
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	12	14	2
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	100	569	469
CORAL BAY NICKEL CORPORATION	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	関	12	10	22	12
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	15.0	関	12	2	▲ 4	▲ 6
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	21	41	20
【プロジェクト】							
MBKプロジェクトホールディングス	プラント関連機材・設備製造会社への投資	100.0	子	03	12	12	0
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	19	11	▲ 8
mitsui rail capital holdings	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	▲ 8	▲ 8
mitsui rail capital europe	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	▲ 50	4	54
mitsui rail capital particpacoes (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
mitsui gas e energia do brasil	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	44	63	19
CACTUS ENERGY INVESTMENT	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	子	03	3	5	2
ATLATEC HOLDINGS	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	88.4	子	12	2	0	▲ 2
東洋エンジニアリング (*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	9	-	-
IPP事業関連会社 (**)	海外発電事業	Var.	関	12	288	134	▲ 154
【自動車】							
toyota chile (*)	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	-	24	-
TF USA (***)	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	▲ 1	▲ 1
mitsui automotive cis investment	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	▲ 3	0	3
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	34	31	▲ 3
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	▲ 11	4	15
toyota canada (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	16.8	関	12	14	16	2
yamaha indonesia motor manufacturing	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	23	50	27
ROMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA (*)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-
【船舶・航空】							
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	3	5	2
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	-	0	0
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	5	7	2
【基礎化学品】							
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	17	17	0
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	50	32	▲ 18
第一タンカー	石化製品のタンカー輸送	100.0	子	03	1	0	▲ 1
【機能化学品】							
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	17	47	30
mitsui bussan fertilizer resources	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	0	▲ 5	▲ 5
mitsui agri science (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	9	6	▲ 3
三井物産アグロビジネス	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	子	03	▲ 2	1	3
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	5	6	1
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体とする総合卸売業	100.0	子	03	14	12	▲ 2
大東化学	工業薬品の製造・販売	70.0	子	03	3	3	0
【エネルギー】							
mitsui e&p australia	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	61	84	23
mitsui e&p middle east	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	46	104	58
三井石油開発(*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.3	子	03	104	-	-
MITENERGY UPSTREAM	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	91.1	子	12	▲ 14	-	-
mitsui e&p usa	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	-	▲ 25	-
mitsui gas development qatar	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	8	9	1
mitsui sakhalin holdings (*)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-
mitsui & co. lng investment (*)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 56	▲ 10	46
mitsui coal holdings	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	127	195	68
mitsui & co. uranium australia	ウランの探鉱・開発	100.0	子	03	▲ 2	▲ 51	▲ 49
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	13	81	68
ENEOSグループ (***)	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	20	1	▲ 19
japan australia lng (mimi) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
bhp mitsui coal (*)	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	-	-	-
【食料・リテール】							
三井農林	食品製造・販売	54.5	子	03	6	6	0
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	47.0	子	03	▲ 4	3	7
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	74.8	子	03	6	9	3
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	40	19	▲ 21
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	3	4	1
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	5	11	6
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	34	26	▲ 8
mitsui alimentos	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	0	3	3
MCM FOODS HOLDINGS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	▲ 11	▲ 12	▲ 1
三国コカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	36.0	関	12	7	▲ 5	▲ 12
三井製糖 (*)	砂糖精製業	32.0	関	03	9	-	-
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	45.1	関	12	▲ 7	▲ 41	▲ 34
日本配合飼料 (*)	配合飼料の製造・販売	42.9	関	03	6	-	-

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	10/3期	11/3期	増減
					当社持分 (億円)	当社持分 (億円)	
			(注)				
【コンシューマーサービス事業】							
三井物産インターファクション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	1	4	3
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	9	12	3
エームサービス	給食サービス業	50.0	関	03	9	17	8
【情報産業】							
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	▲ 1	▲ 6	▲ 5
三井情報 (*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.5	子	03	8	-	-
QVC ジャパン	TV通信販売事業	40.0	関	12	37	41	4
日本ユニシス (*)	情報システムの企画開発・販売	32.5	関	03	▲ 63	-	-
もしもしホットライン (*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	▲ 59	-	-
ティーガイア (*)	携帯電話等の販売及び通信サービスの販売取次	22.8	関	03	21	-	-
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	-	0	0
【金融市場】							
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT (***)	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 28	▲ 23	5
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	7	0	▲ 7
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	7	2	▲ 5
JA三井リース	総合リース業	42.9	関	03	55	80	25
【物流】							
トライネット・ロジスティクス (***)	国内物流倉庫事業への投資	100.0	子	03	26	10	▲ 16
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	13	5	▲ 8
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	2	3	1
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 19	▲ 39	▲ 20
三井ダイレクト損害保険	損害保険業	19.8	関	03	▲ 4	▲ 1	3
【米州】							
GAME CHANGER HOLDINGS (***)	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	▲ 12	8	20
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	▲ 29	21	50
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	3	2
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	▲ 1	1	2
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	26	24	▲ 2
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	122	89	▲ 33
CORNERSTONE RESEARCH & DEVELOPMENT	健康食品・薬品の加工包装	100.0	子	03	▲ 25	▲ 12	13
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	▲ 46	1	47
FERTILIZANTES MITSUI (三井肥料) (***)	肥料の製造・販売	100.0	子	12	▲ 55	▲ 16	39
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	10	27	17
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	0	▲ 4	▲ 4
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	7	5	▲ 2
【欧州・中東・アフリカ】							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 7	2	9
【アジア・大洋州】							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	8	13	5
主な現地法人 (傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む)							
米国三井物産		100.0			▲ 38	163	201
カナダ三井物産		100.0			▲ 1	2	3
欧州三井物産		100.0			▲ 40	▲ 16	24
ドイツ三井物産		100.0			3	15	12
アジア・大洋州三井物産		100.0			16	13	▲ 3
香港三井物産		100.0			18	110	92
三井物産中国		100.0			1	3	2
上海三井物産		100.0			13	16	3
台湾三井物産		100.0			4	4	0
タイ国三井物産		100.0			13	14	1
豪州三井物産		100.0			179	371	192

(*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(**)IPM EAGLEやPAYTON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(***)TF USAは従来MITSUI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA (MANA) の子会社であり、TF USAの業績はMANAの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にTF USAがMANAを合併したため、今後はTF USAとして業績を記載いたします。
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENTは、2010年4月にMITSUI & CO. ENERGY RISK MANAGEMENTから名称変更しております。
トライネット・ロジスティクスは従来三井物産ロジスティクス・ホールディングスの子会社であり、トライネット・ロジスティクスの業績は三井物産ロジスティクス・ホールディングスの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にトライネット・ロジスティクスが三井物産ロジスティクス・ホールディングスを合併したため、今後はトライネット・ロジスティクスとして業績を記載いたします。
Steel Technologiesは2010年4月にGAME CHANGER HOLDINGS傘下の持分法適用関連会社となったため、今後はGAME CHANGER HOLDINGSとして業績を記載いたします。
FERTILIZANTES MITSUIは2010年3月にFERTILIZANTES MITSUIとYOOLIN FERTILIZANTESに会社分割されました。今後はFERTILIZANTES MITSUIとして両社の業績の合計を記載いたします。
ENEOSグループは、2011年3月のJX日鉱日石エネルギーLPガス事業との統合により、三井丸紅液化ガスから名称変更しております。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。
持分法適用関連会社については、従来、未分配利益に係る税効果を控除した後の業績を表示しておりましたが、2010年3月期第2四半期よりこれを変更し、同税効果を控除する前の業績を表示しております。

7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月
JCC	56.43	70.31	74.76	77.70	81.50	75.65	81.90	96.88*
Dubai	59.04	67.89	74.41	75.83	78.12	73.97	84.33	100.46
WTI	59.62	68.31	77.21	78.71	78.03	76.22	85.17	94.10

*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

対日代表銘柄鉄鉱石価格 (US\$/MTU)	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月				
豪州へマタイト塊鉄	112.0							
豪州へマタイト粉鉄	97.0							

鉄鉱石業界紙複数社による スポット指標62% Fe CFR North China平均値 (US\$/MT)	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月
	64.6	86.5	96.8	130.4	156.7	135.1	156.7	176.7

対日代表銘柄石炭価格 (\$/MT)	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月
一級強粘結炭	128.0				200.0	225.0	209.0	225.0
非微粘結炭	79.0				167.0	172.0	143.0	180.0
一般炭	71.0				98.0			

銅（\$/MT）	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月
LME価格	4,663.05	5,859.09	6,648.43	7,232.42	7,027.35	7,242.83	8,636.52	9,651.32

為替（¥/\$）	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月
米ドル	96.76	92.81	90.12	90.75	91.29	85.03	82.22	82.33
豪ドル	75.01	78.73	81.81	81.58	79.96	78.32	81.20	83.42
伯リアル	47.31	50.16	51.83	49.68	51.20	48.89	48.37	49.65

金利（%）	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月
円Libor(3ヶ月)	0.51	0.39	0.30	0.25	0.24	0.23	0.19	0.19
米ドルLibor(3ヶ月)	0.76	0.37	0.26	0.26	0.47	0.35	0.30	0.31
長期国債(10年)流通利回り	1.43	1.34	1.33	1.34	1.22	1.00	1.09	1.25

8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

【国別投融資保証残高】

① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC（投資目的子会社）、指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計)

(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・保証計	保険等	Net Position
ブラジル	4,573	294	317	5,184	230	4,954
インドネシア	816	303	1,280	2,399	59	2,340
ロシア	1,588	0	141	1,729	0	1,729
メキシコ	452	63	353	868	24	844
タイ	659	0	183	842	11	831
中国	654	19	20	693	0	693
フィリピン	107	0	6	113	1	112
インド	92	2	7	101	0	101
ベネズエラ	9	91	10	110	24	86
イラン	1	0	35	36	0	36

(注) 上記の表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC（投資目的子会社）、指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計)

(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	205	6	199
インドネシア	299	69	230
ロシア	66	0	66
メキシコ	107	0	107
タイ	403	12	391
中国	1,169	94	1,075
フィリピン	23	1	22
インド	372	13	359
ベネズエラ	11	4	7
イラン	16	0	16

(注) 上記表中の「保険等」とは、貿易保険やConfirmed L/C等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。尚、収益獲得を目的とした運用は物流・金融市場セグメントで一部実施しております。

9. 従業員数（連結・単体）

◆連結従業員数

①<連結 セグメント別従業員数>

	11/3末	10/9末	10/3末
鉄鋼製品	2,128	2,150	2,257
金属資源	548	560	559
機械・プロジェクト	11,952	11,700	10,489
化学製品	2,820	2,857	2,953
エネルギー	981	1,923	1,769
食料・リテール	5,568	5,420	5,163
コンシューマーサービス・ 情報産業	4,351	4,329	4,630
物流・金融市場	1,506	1,540	1,515
米州	4,391	4,386	6,265
欧州・中東・アフリカ	1,489	1,459	1,527
アジア・大洋州	2,349	2,322	2,371
その他	1,943	1,963	1,956
合計	40,026	40,609	41,454

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。

◆単体従業員数

③<単体 セグメント別従業員数>

	11/3末	10/9末	10/3末
鉄鋼製品	412	411	404
金属資源	238	243	238
機械・プロジェクト	803	817	799
化学製品	705	728	734
エネルギー	392	395	391
食料・リテール	414	403	386
コンシューマーサービス・ 情報産業	622	627	668
物流・金融市場	282	287	286
米州	207	210	215
欧州・中東・アフリカ	207	205	200
アジア・大洋州	379	367	362
その他	1,434	1,443	1,449
合計	6,095	6,136	6,132

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。

②<海外現地職員数>

(単位：人)

	11/3末	10/9末	10/3末
日本	—	—	—
米州	544	544	546
欧州・中東・アフリカ	809	781	854
アジア・大洋州	1,758	1,743	1,736
合計	3,111	3,068	3,136

(注) 上記は海外現地法人及び海外事務所の現地職員数にて、

①の従業員数に含まれている。

④<単体 地域別従業員数>

(単位：人)

	11/3末	10/9末	10/3末
日本	4,891	4,962	4,959
米州	297	289	281
欧州・中東・アフリカ	246	244	247
アジア・大洋州	510	486	470
その他 (研修員・修業生)	151	155	175
合計	6,095	6,136	6,132

(注) 上記には海外現地法人及び海外事務所の現地職員数は含まない。

10. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
金属資源		
	2010年7月2日	中国内モンゴ、オールドス電力冶金股份有限公司の増資引受
	2010年8月13日	リオ・ティントと共同でボーキサイト探査会社をラオスに設立
	2010年9月15日	比国タガニート・ニッケルプロジェクトに参画
	2010年12月22日	西豪州ロープ・リバー ジョイントベンチャーの鉄鉱石積出港拡張について
	2011年3月20日	BHP ビリトン社との西豪州鉄鉱石JVでの拡張投資について
機械・プロジェクト		
	2010年5月11日	中国におけるアルミ鍛造事業合弁事業契約締結について
	2010年6月3日	メキシコにおける天然ガス火力発電事業の買収完了について
	2010年8月2日	中国で水事業に参入、ハイフラックス社と合弁契約を締結
	2010年8月10日	エジプト・アラブ共和国で重油精製事業会社と融資契約を調印
	2010年9月16日	宮古島市と低炭素社会実現のための連携と協力に関する協定書を締結
	2010年9月21日	船舶保有事業会社と融資契約を調印
	2010年9月30日	メキシコ天然ガス火力発電事業に対するプロジェクトファイナンス契約の締結について
	2010年9月30日	食塩電解槽メーカー、クロリンエンジニアーズ株式会社の株式売却について
	2010年9月30日	不溶性金属電極製造会社、ペルメレック電極株式会社の経営権譲渡について
	2010年10月5日	タイ国発電プロジェクト向け発電所設備の建設契約を締結
	2010年11月5日	スペインで太陽熱発電事業に参画
	2010年11月8日	シンガポールのカーシェアリング事業会社に出資・参画
	2010年11月15日	ギャラクシーニュースプリング社による中国の水事業資産取得について
	2010年12月27日	メキシコ天然ガス火力発電事業の持分の一部売却について
	2011年1月21日	アイビーエムイーグル社の増資引き受けについて
	2011年3月1日	ロシア極東におけるトヨタブランドの自動車組立事業への参画
	2011年3月2日	南アフリカの資源輸送用電気機関車を連続受注
	2011年3月31日	特定子会社の異動に関するお知らせ
化学品		
	2010年4月1日	ペルー国のリン鉱床開発プロジェクトに参画
	2010年7月1日	米国ダウ ケミカルと合弁会社を設立し、テキサス州で電解事業に参入
	2010年8月17日	農業ビジネスを強化 アイルランドの農業製造・販売会社を買収
エネルギー		
	2010年4月5日	LPガス事業の統合に関する検討の開始について
	2010年5月6日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における掘削リグ爆発・火災事故のこと
	2010年7月23日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故のこと (2)
	2010年8月3日	LPガス事業統合契約締結のこと
	2010年9月22日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故のこと (3)
	2010年11月19日	世界最大級の木質バイオマス燃料の売買契約を締結
	2010年12月20日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故のこと (4)
	2010年12月24日	LPガス事業の統合について
	2011年4月1日	特定子会社の異動に関するお知らせ
食料・リテール		
	2010年9月8日	中国最大級の食品産業集団の光明食品と業務提携
	2010年10月1日	三井物産とスターゼンの食肉事業における業務提携について
	2010年12月17日	米国穀物集荷・輸出事業会社ユナイテッド・ハーベスト社の合弁解消について
	2011年1月13日	ブラジル農業生産・穀物物流事業マルチグレイン社株式の追加取得基本合意(子会社化)
コンシューマーサービス・情報産業		
	2010年4月23日	TPV Technology Limitedの第三者割当増資引受及び共同公開買付の結果について
	2010年4月30日	刑事施設の民間委託事業を受託
	2010年5月13日	施設管理事業強化を目的に「UP」の株式100%取得
	2010年9月22日	インド医薬品中間体・原薬製造受託企業に資本参加
	2010年9月30日	中国で電気自動車、スマートグリッド向け二次電池事業に参入、天津捷威に資本参画
	2010年12月27日	LED事業への参画(台湾LEDウエハー及びチップ製造・販売大手FOREPI社の第三者割当増資引受け)
	2011年1月18日	決済サービス事業に参入 一ロシア・キウィ社に資本参画
	2011年1月19日	中国テレビ通販事業者向けサービス提供会社への出資・参画
	2011年2月1日	豪州ウッドチップ加工会社と植林事業会社を買収
	2011年2月28日	株式会社ティーガイアによる自己株式の公開買付けへの応募に関するお知らせ
	2011年3月11日	大手町バルビル共有持分の取得について
	2011年3月28日	TPV Technology Limited株式の追加取得
	2011年4月5日	株式会社ティーガイアによる自己株式の公開買付け応募の結果について
	2011年4月7日	当社子会社によるインテグレイテッド・ヘルスケア・ホールディングス社への出資参画
物流・金融市場		
	2010年4月1日	簡易株式交換によるトライネット・ロジスティクス株式会社の完全子会社化に関するお知らせ
	2010年5月25日	上海における低温物流事業への参画
	2010年11月11日	治験薬物流管理事業に進出
米州		
	2010年5月27日	米国三井物産子会社による大手飼料添加物メーカー3社の買収について
	2010年10月13日	子会社の解散及び清算に関するお知らせ
アジア・大洋州		
	2011年2月16日	香港及び塩田港コンテナターミナル事業会社の株式譲渡について
コーポレート		
	2010年4月9日	国連グローバル・コンパクト/「Notable COP」並びに「Leaders」選定について
	2010年4月16日	中国青海省地震への支援について
	2010年7月7日	「公益信託三井物産インドネシア奨学基金」2010年度奨学生決定のこと
	2010年8月26日	パキスタン洪水への支援について
	2010年8月31日	中国甘粛省甘南チベット族自治州土石流災害への支援について
	2010年9月10日	モザンビークにおける国連開発計画との地域貢献プログラム調印について(太陽光発電を活用した農業促進)
	2010年9月16日	「三井物産の森」において日本の森林で初のJHEP認証(生物多様性の定量評価)を高ランク(AA+)で取得
	2010年12月3日	米国NASDAQ市場における当社米国預託証券の上場廃止申請及び米国証券取引委員会への登録廃止申請に関するお知らせ
	2011年1月27日	ブラジルにおける洪水・地滑り被害への支援について
	2011年1月28日	オーストラリアにおける洪水被害への支援について
	2011年3月2日	ニュージーランドにおける地震被害への支援について
	2011年4月5日	米国NASDAQ市場における当社米国預託証券の上場廃止申請及び米国証券取引委員会への登録廃止申請に関するお知らせ(2)

11. 連結業績の推移

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
--	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

(単位:億円)

収益				29,803	35,257	41,155	48,807	57,389	55,352	40,964	46,794
売上総利益	5,721	5,541	5,698	6,099	7,258	8,166	9,037	9,881	10,163	7,020	8,592
その他の収益・費用	-4,925	-4,936	-5,074	-5,230	-5,502	-5,634	-5,736	-5,861	-7,690	-5,760	-5,866
販売費・一般管理費	-4,728	-4,561	-4,578	-4,791	-5,189	-5,508	-5,815	-6,052	-6,021	-5,462	-5,330
貸倒引当金繰入額	-442	-213	-143	-102	-89	0	-133	-81	-195	-113	-92
利息収支	-221	-135	-29	-9	-81	-216	-418	-489	-351	-104	-7
(受取利息)	(762)	(598)	(567)	(370)	(355)	(383)	(507)	(573)	(478)	(359)	(400)
(支払利息)	(-983)	(-733)	(-596)	(-379)	(-436)	(-599)	(-925)	(-1,062)	(-829)	(-463)	(-407)
受取配当金	159	182	163	184	246	307	501	501	719	377	510
有価証券売却損益	753	606	268	275	365	379	588	923	332	209	395
有価証券評価損		-436	-379	-310	-165	-106	-117	-367	-1,174	-485	-195
固定資産処分損益		-27	-18	39	65	60	56	-2	28	0	2
固定資産評価損	-374	-249	-246	-227	-215	-361	-197	-244	-378	-87	-183
暖簾減損損失							-165	-20	-186	-99	-6
DPF補償関連費用					-380	-90	39				
メキシコ湾原油流出事故和解金											-886
雑損益	-72	-103	-112	-289	-79	-99	-75	-30	-464	4	-74
継続事業からの税引前利益	796	605	624	869	1,756	2,532	3,301	4,020	2,473	1,260	2,726
法人所得税	-326	-320	-378	-448	-1,035	-1,247	-1,590	-1,712	-1,194	-892	-2,039
継続事業からの持分法損益前利益	470	285	246	421	721	1,285	1,711	2,308	1,279	368	687
少数株主持分損益	-21	31	-44	-75	-176	-215	-260	-460	-351		
持分法損益	67	238	134	401	659	942	1,531	1,543	848	1,315	2,422
非継続事業に係る損益			-25	-40	7	12	33	710		-8	
会計原則変更による累積影響額				-23							
当期純利益	516	554	311	684	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,675	3,109
非支配持分帰属損益										-178	-42
当期純利益(三井物産に帰属)										1,497	3,067

<参考>

売上高(日本の会計慣行に基づく)	130,482	126,347	132,367	122,815	136,150	148,857	153,577	170,091	153,479	93,584	99,425
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	551	767	977	1,206	1,980	2,658	3,089	3,748	3,947	1,445	3,170

総資産	67,101	66,684	65,405	67,160	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981
(流動資産)	39,811	37,848	38,317	39,345	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176
(固定資産等)	27,290	28,836	27,088	27,815	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805
有利子負債	34,439	33,822	33,518	33,605	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775
現金・預金	7,647	6,862	6,979	6,850	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436
ネット有利子負債	26,792	26,960	26,539	26,755	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339
株主資本	8,344	9,150	8,621	9,633	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662
(資本金)	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	2,958	3,232	3,375	3,396	3,415	3,415

ROA	0.78%	0.83%	0.47%	1.03%	1.69%	2.50%	3.28%	4.24%	1.98%	1.67%	3.62%
ROE	6.33%	6.33%	3.50%	7.49%	11.61%	14.45%	15.92%	19.10%	8.74%	7.28%	13.95%
DER(ネット)	3.21	2.95	3.08	2.78	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82
株主資本比率	12.4%	13.7%	13.2%	14.3%	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%

(注1) SFAS144(非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の組替を行っておりません。

(注2) 海外子会社におけるトレーディング目的の原油・石油製品先渡取引のうちデリバティブ取引と認められる取引の売上高純額計上は2004年3月期から適用し、過年度の修正再表示を行っておりません。

(注3) 現金及び現金同等物の範囲の変更は2004年3月期より反映し、過年度の修正再表示を行っておりません。

(注4) EITF99-19「契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示」に基づく収益は2004年3月期より記載しております。

(注5) 2005年3月期より、従来「受取利息」及び「支払利息」に含めていた一般顧客向け金融を主たる事業とする連結子会社の金融収支の表示方法を変更し、それぞれ「収益」及び「原価」として表示することとしたが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注6) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、SFAS133の影響額を控除して算出しております。

(注7) FSP FIN39-1(特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)は2008年3月期より反映させております。

(注8) 2010年3月期より、ASC810-10-65(連結・連結財務諸表における非支配持分一会計調査公報(ARB)第51号の改訂に関連する移行措置)(IBSFAS第160号より移行)を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注9) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注10) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高(代行売上高)について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示していますが、過年度の修正再表示は行っておりません。